

ウィークリーレポート

2018年11月26日号

■ 先週の市場の動き

米国株式が大幅続落。APEC(アジア太平洋経済協力会議)の首脳会議で米中の対立激化が意識された。米アップルの業績懸念からハイテク株が一時総崩れとなったほか、原油先物の急落で石油株が売られた。

■ 株式市場



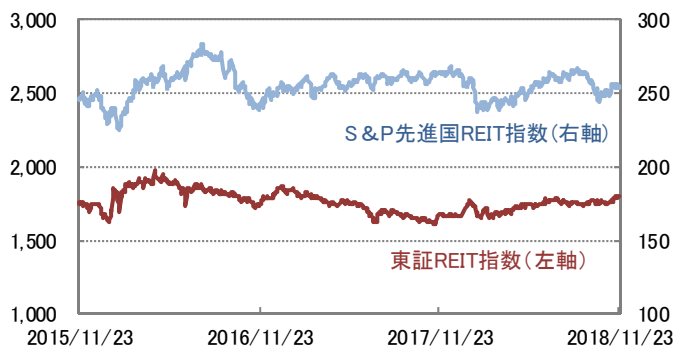
日経平均株価は続落したが押し目買いで下げ渋った、NYダウは7月上旬以来約4カ月半ぶりの安値で週を終えた

■ 債券市場



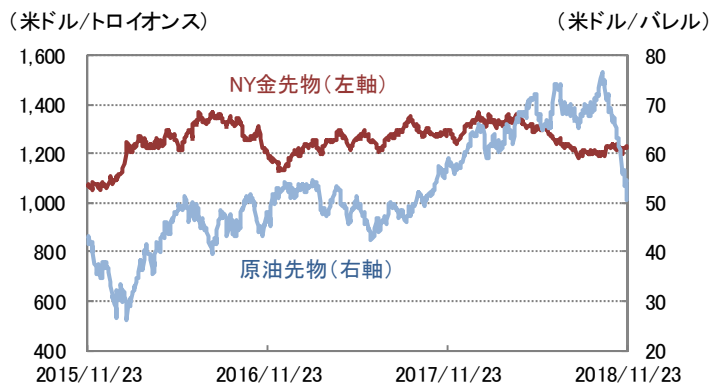
米国10年国債利回りは、原油先物の急落で先行きの米国の物価伸び悩みが意識され低下

■ REIT市場



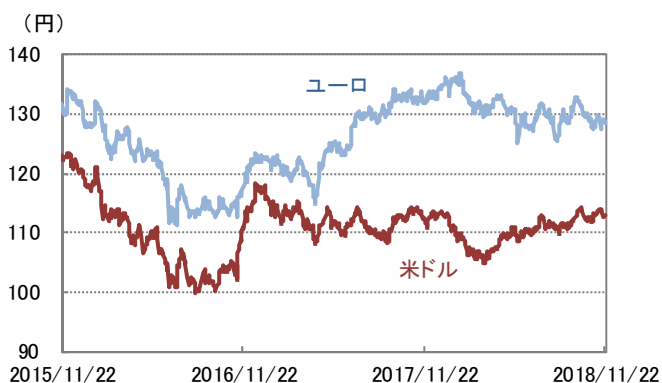
国内は一時約1年8カ月ぶりの高値となり4週連続で上昇、海外は2週連続で下落

■ コモディティ市場

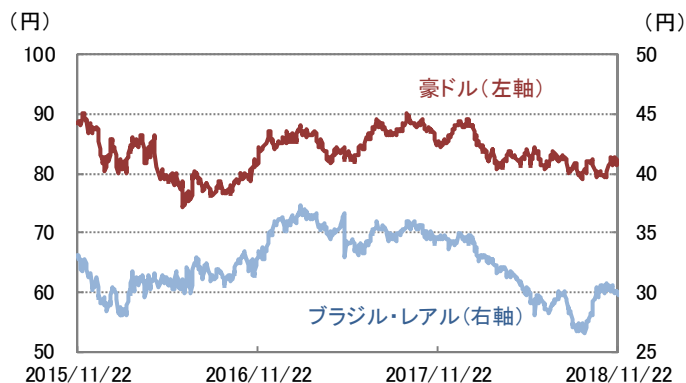


原油は根強い需給悪化懸念を背景に7週連続で下落し約1年1カ月ぶりの安値、金は週間でほぼ横ばい圏

■ 為替市場



米ドル/円は米国株式下落でリスク回避の円買いが優勢となり下落、ユーロ/円はイタリア財政問題の混迷で方向観が定まらず



豪ドル/円は4週ぶりの下落、ブラジル・リアル/円は3週連続で下落

※原油先物はニューヨーク・マーカンタイル取引所 WTI先物価格
(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

■ 主要指標の動き

	先週末*1	騰落率				先週末	変化率			
		11/23	1週間	1カ月			3カ月	11/22	1週間*2	1カ月*2
株式 関連	日経平均株価	21,646.55	▲0.16%	▲1.65%	▲3.41%	米ドル	113.09	▲0.49%	0.28%	2.09%
	TOPIX	1,628.96	▲0.02%	▲1.32%	▲4.08%	ユーロ	128.78	▲0.02%	▲0.32%	0.52%
	JPX日経インデックス400	14,420.76	▲0.05%	▲1.35%	▲4.05%	英ポンド	144.57	▲0.48%	▲1.13%	1.23%
	米国 NYダウ	24,285.95	▲4.44%	▲3.59%	▲5.34%	豪ドル	82.15	▲0.74%	3.10%	1.37%
	米国 S&P500指数(米ドルベース)	2,632.56	▲3.79%	▲3.95%	▲7.86%	カナダ・ドル	85.49	▲0.89%	▲0.69%	0.47%
	米国 S&P500指数(円ベース、配当込み)	2,995.29	▲3.82%	▲3.17%	▲6.10%	ノルウェー・クローネ	13.26	▲1.04%	▲2.86%	0.15%
	英国 FTSE100	6,952.86	▲0.87%	▲0.03%	▲8.07%	ブラジル・レアル	29.77	▲0.77%	▲2.68%	8.69%
	ドイツ DAX	11,192.69	▲1.31%	▲0.72%	▲9.49%	香港ドル	14.44	▲0.48%	0.35%	2.34%
	香港 ハンセン指数	25,927.68	▲0.98%	2.29%	▲6.70%	シンガポール・ドル	82.37	▲0.33%	0.84%	1.79%
	中国 上海総合	2,579.48	▲3.72%	▲0.59%	▲5.33%	中国・人民元	16.32	▲0.31%	0.55%	0.80%
	インド ムンバイSENSEX	34,981.02	▲1.34%	3.35%	▲8.75%	インド・ルピー	1.60	0.63%	3.90%	0.00%
	ブラジル ボベスパ	86,230.22	▲2.58%	1.09%	14.01%	インドネシア・ルピア	0.78	1.30%	4.00%	2.63%
	債券 関連	日本10年国債利回り	0.095%	▲0.010	▲0.050	0.000	トルコ・リラ	21.27	0.71%	6.83%
米国10年国債利回り		3.039%	▲0.024	▲0.129	0.213	南アフリカ・ランド	8.12	1.63%	3.31%	4.10%
ドイツ10年国債利回り		0.340%	▲0.027	▲0.069	0.001	メキシコ・ペソ	5.59	▲0.53%	▲3.79%	▲5.25%
米国ハイイールド債券		383.89	▲0.20%	▲1.18%	▲1.89%					
その他	東証REIT指数	1,795.90	0.48%	2.29%	2.43%	※債券の騰落率は利回りの変化幅				
	S&P先進国REIT指数	253.98	▲0.50%	2.68%	▲3.51%	※米国ハイイールド債券はICE BofAメリルリンチ・US・ハイイールド・BB-B・インデックス				
	S&P香港REIT指数	417.94	1.25%	2.79%	▲2.85%	※東証REIT指数は配当なし				
	S&PシンガポールREIT指数	306.73	▲0.01%	▲0.42%	▲4.68%	※S&P先進国REIT指数は除く日本、米ドルベース、配当なし				
	ブルームバーグ商品指数	81.48	▲2.90%	▲4.30%	▲1.96%	※S&P香港REIT指数、S&PシンガポールREIT指数は米ドルベース、配当なし				
NY金先物	1,223.20	0.02%	▲1.10%	2.45%	※NY金先物は1トロイオンス当たりの米ドル建価格					
アリアンMLPインデックス	1,161.71	▲3.22%	▲6.98%	▲14.43%	※アリアンMLPインデックスは米ドルベース、配当込み					
					※インドネシア・ルピアは100通貨単位での表示					

* 1:11/23休場の市場は直近値

* 2:国内休日のため、為替レートの変化率はそれぞれ11/23を起点とした期間で算出

■ 主要経済指標

【国内】

貿易統計(10月)・・・輸出は前年同月比+8.2%も、原油高による輸入増加が影響し2カ月ぶり貿易赤字。

全国消費者物価指数(10月)・・・生鮮食品を除くコア指数は前年同月比+1.0%、原油高が背景。

【海外】

<米国>

住宅着工件数(10月)・・・前月比+1.5%の年率換算122.8万戸。着工許可件数は同▲0.6%の同126.3万戸。

耐久財受注額(10月)・・・設備投資の先行指標とされる航空機を除く非国防資本財は前月比横ばい。

中古住宅販売(10月)・・・前月比+1.4%の年率換算522万戸、物件の増加で7カ月ぶりプラス。

<欧州>

ユーロ圏総合PMI(購買担当者指数)(11月)・・・前月から▲0.7ポイントの52.4、約4年ぶりの低水準。

■ 今週の焦点

【国内】

日付	イベント
11/30	鉱工業生産指数(10月)
11/30	ソフトバンク通信子会社の新規上場の仮条件決定

【海外】

日付	イベント
11/27	米消費者信頼感指数(11月、コンファレンス・ボード調べ)
11/28	米新築住宅販売件数(10月)
11/29	米個人消費支出デフレーター(10月)
11/30	中国製造業PMI(購買担当者指数)(11月、政府発表分)
12/1	G20(20カ国・地域)首脳会議(11/30～)

(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

[投資に関する留意事項]

◎投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債など値動きのある有価証券等を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

◎投資信託に係る費用について

投資信託にご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

1. 購入時に直接ご負担いただく費用 (1) 購入時手数料 上限 3.78%(税込) (2) 信託財産留保額 上限 0.1%

2. 換金時に直接ご負担いただく費用 (1) 信託財産留保額 上限 0.5%

3. 保有期間中に間接的にご負担いただく費用 (1) 信託報酬 上限年率 2.052%(税込、概算)

※ファンド・オブ・ファンズ形式の場合は、一部を除き、投資信託が投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。

※一部の投資信託および投資信託証券には運用実績等に基づき計算される成功報酬額が別途かかる場合があります。この場合、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合がありますが、成功報酬額は運用実績等により変動するため、上限額等を事前に表示することができません。

4. その他費用 (1) 上記以外に投資信託の保有期間等に応じてご負担いただく費用(*)があります。これらの費用は、運用状況等により変動するため、料率、上限額等を事前に表示することができません。

(*) 監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用、投資信託証券の解約に伴う信託財産留保額、および投資信託が実質的に投資対象とする仕組み債券の価格に反映される費用等

上記の費用の合計額については、お客様が投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に表示することができません。

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認ください。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友トラスト・アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率(作成日現在)を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧ください。

◆設定・運用は



商号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。